

小学校外国語の研究

— 新教科「外国語」のスムーズな導入に向けて —

玉城光師* ブレット・シタニ** 上江洲育子*** 具志堅惣敏****

キーワード

小学校 新学習指導要領 「外国語活動」 教科「外国語」 授業展開 アンケート調査
ICTの活用 小中連携 外国語によるコミュニケーションにおける「見方・考え方」



I 研究の経緯

新学習指導要領告示（平成29年3月31日）に伴い、小学校での外国語学習の枠組みが大きく変わっていく。現在、高学年（第5・第6学年）で実施されている「外国語活動」が、中学年（第3・第4学年）での実施となり、高学年には新たに教科「外国語」が導入される。新学習指導要領ではアクティブ・ラーニングを「主体的・対話的で深い学び」として再定義し、各教科等の特質に応じた「見方・考え方」が今後の授業改善等において重要になってくると指摘されている。外国語科では「外国語によるコミュニケーションにおける見方・考え方」¹⁾が掲げられ、小学校から高等学校までの系統的な学習と、発達段階に応じた指導が実施できるように設計されている。

小学校においては外国語活動が定着しつつある中で、「教科としての外国語科をどう捉えるのか」「研修はどのように行えばよいのか」「中学校外国語科との接続はどうか」「教科指導は誰が担当するのか」等、様々な不安を抱えているのと同時に新教科への関心が高いこともうかがえる。

本稿では文部科学省から提示される資料や県内小学校へのアンケート調査等を基に、新学習指導要領完全実施までの期間において必要とされる事項を把握し、新教科導入へ資する研究を行う。

1 小学校「外国語活動」「外国語」から中学校「外国語」への接続

新学習指導要領改訂の基本方針として、①現行学習指導要領の「知識及び技能の習得と思考力、半断力、表現力等の育成のバランスを重視」した上での、知識の理解の質をさらに高め、確かな学力を育成すること、②育成を目指す資質・能力の明確化、③「主体的・対話的で深い学び」の実現に向けた授業改善の推進等が挙げられている。

小学校及び中学校新学習指導要領外国語の領域・教科において、外国語によるコミュニケーションにおける見方・考え方を働かせ、「外国語活動」では、コミュニケーションを図る素地となる資質・能力を、小学校「外国語」では、コミュニケーションを図る基礎となる資質・能力を、中学校「外国語」では、コミュニケーションを図る資質・能力を育成することを目標としている。さらに、「知識及び技能」「思考力・判断力・表現力等」「学びに向かう力、人間性等」の三つの資質・能力を明確にし、「外国語を使って何ができるようになるか」という観点から詳細な教科の目標が設定されている。その目標を通じて学習を行うことで、「主体的・対話的で深い学び」が実現される。技能面では、発達段階に応じて音声の指導から文字の指導へとつなげ、小学校から中学校への学習がスムーズに接続されるよう配慮されている。

2 新学習指導要領に基づく「外国語活動」実施のポイント

(1) 小学校での外国語指導の経緯

現行学習指導要領の実施により、平成23年度から小学校の第5・第6学年において、週1コマ（年間35単位時間）の「外国語活動」が導入された。「外国語活動」においては、音声を中心に外国語に慣れ親しませる活動を通じて、言語や文化について体験的に理解を深めるとともに、積極的にコミュニケーションを図ろうとする態度を育成し、コミュニケーション能力の素地を養うことを

*沖縄県立総合教育センター研究主事

**沖縄県立総合教育センターALT

***宜野湾市立大山小学校教諭

****南城市立佐敷小学校教諭

¹⁾外国語によるコミュニケーションにおける見方・考え方は「外国語で表現し伝え合うため、外国語やその背景にある文化を、社会や世界、他者との関わりに着目して捉え、コミュニケーションを行う目的や場面、状況等に応じて、情報を整理しながら考えなどを形成し、再構築すること」と設定されている。

目標としている。新学習指導要領においても、「外国語を用いたコミュニケーションを図る素地となる資質・能力」を育成することとして、その目標が継承されている。児童が体験的に理解を深めるという点に変更はないが、言語活動の内容を「聞くこと」「話すこと」と明記し、指導内容がより細かく設定された点に変更がなされた。評価については、従来どおり授業での見とりや、振り返りシート（自己評価）などを用いた評価が中心となる。

(2) 「外国語活動」の実施に係る課題

小学校での外国語活動の導入により、児童・生徒の「聞くこと」「話すこと」の音声に関するコミュニケーション能力の高まりは「小学校外国語活動実施状況調査」などの調査でも成果として表れている。しかしながら、外国語活動において音声中心で学んだことが、中学校段階で音声から文字への学習にうまく接続がされていないことや、日本語と英語の音声の違いや英語の発音と綴りの関係の理解等においても課題が残っている。また、高学年においては、児童の抽象的な思考が高まる段階であり、より体系的な学習が求められてきた。そのような状況を受けて、「教育再生実行会議」第3次提言（平成25年5月）において、「小学校の英語学習の抜本拡充、実施学年の早期化、教科化、指導時間増」などが盛り込まれた。その後、英語教育の在り方に関する有識者会議、中央教育審議会初等教育分科会等で審議され、今回の中学年での「外国語活動」（週1コマ）と、高学年での新教科「外国語」（週2コマ）の導入に繋がり、今後の課題解決が期待されている。

3 新教科「外国語」実施のポイント

(1) 小学校外国語科における文字指導

これまでの外国語活動では、「聞くこと」「話すこと」を中心とした活動を通じて外国語に慣れ親しみ、外国語学習への動機付けを高めてきた。外国語科では、発達段階に応じて文字を「読むこと」「書くこと」を加えて総合的・系統的に教科学習を行うことで、コミュニケーションを図る基礎となる資質・能力を育成する。しかしながら、文字の指導については中学校の学習の前倒しという考え方ではなく、「聞くこと」「話すこと」の音声で十分に慣れ親しんだ外国語の語彙や基本的な表現を推測しながら読んだり、語順を意識しながら書いたりする活動を行うことで、自分の考えや気持ちなどを伝え合うことができる基礎的な力を養うことが目標となっている。

(2) 外国語科の実施時間の設定

外国語科では週2コマ（年間70単位時間程度）で授業が実施される。小学校においては、その授業時数の確保が大きな課題となっている。各学校でのカリキュラム・マネジメントが鍵となるが、市町村教育委員会や県教育委員会からの設定例の提示も大きな手助けになるであろう。具体的には表1に示すような実施例が考えられるが、例示以外にも各学校の工夫が求められている。

表1 外国語科実施時間設定例

| 高学年 週2コマ（年間70単位時間） | |
|--------------------|--|
| ① | 週2単位時間をそのまま実施 |
| ② | 週1単位時間と短時間学習を組み合わせる 60分（45分+15分）、15分、15分 など ※45分1コマの授業と短時間学習の内容は 有機的につながっている。 |
| ③ | 夏休みなどを使用し英語キャンプ等を実施 |

4 移行期間の留意事項

2020年度の学習指導要領の完全実施に先駆け先行実施を希望する学校もあるが、多くは移行措置に従って外国語教育を実施することになるであろう。移行措置に従う場合には、平成30年度(2018)及び平成31年度(2019)は現行の年間授業時数に15単位時間を加えた時間（中学年15単位時間、高学年50単位時間）の実施となる。外国語活動実施のため、年間総授業時数及び「総合的な学習の時間」の授業時数から15単位時間を超えない範囲内の授業時数を減じることが可能となっている（図1）。

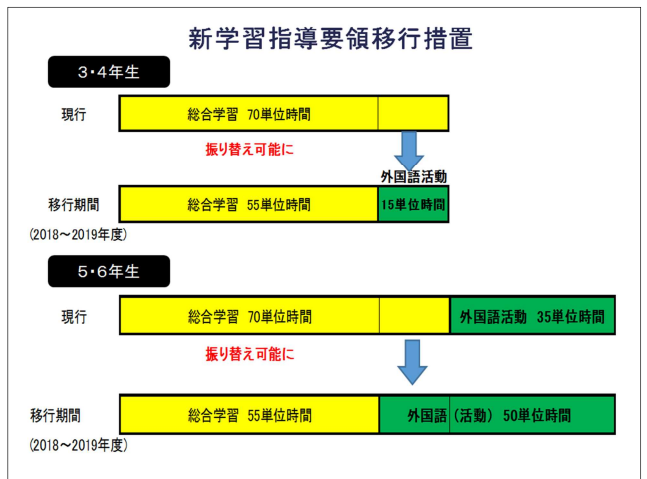


図1 移行措置期間の「外国語活動」設定例

5 評価・評定について

詳細な評価方法については文部科学省より提示される予定であるが、平成29年現在、新学習指導要

領に係る評価部会はまだ発足していない。その現状を踏まえ、移行期間については現行の外国語活動の枠組みで、中学年・高学年ともに文章記述による評価を行い、現行の評価規準「コミュニケーションへの関心・意欲・態度」「外国語への慣れ親しみ」「言語や文化に関する気付き」を利用することになる。よって、移行期間については中学年も高学年もいわゆる教科型ではなく、慣れ親しみを念頭においた活動型で指導と評価を行うことになる。

新学習指導要領に沿って作成されている新教材では各ユニットに三つの目標が設定されている。それらは育成を目指す資質・能力の三つの柱、「生きて働く知識・技能」「未知の状況にも対応できる思考力・判断力・表現力」「学びに向かう力・人間性等」に対応している。したがって、移行期間に新教材を使用する場合には、それらを現行の学習指導要領の評価の観点に置き換えて評価を行う必要がある。

2020年度以降の評価については、平成28年12月の中央教育審議会答申で「小学校高学年の外国語教育を教科として位置付けるに当たり、『評定』においては、中・高等学校の外国語科と同様に、その特性及び発達の段階を踏まえながら、数値による評価を適切に行うことが求められる。」という方向性が示されている。

II 研究内容

小学校外国語教育に関する授業改善や効果的な研修に資する取り組みのため、アンケート調査、研究協力員による授業実践、教材作成等に取り組んだ。

1 アンケート調査

(1) 調査対象について

県内の公立小学校で外国語を指導する教師を対象に「小学校『外国語活動』『外国語』実施に係る調査」²⁾を実施し、92名(校)より回答を得た。図2は回答者の割合、図3は教職経験年数、図4は地区別回答者数を表している。教職経験年数と地区別回答者数を見ると、一部地区からの回答はなかったが、幅広い地域や教職経験年数の教師からの意見をうかがうことができた。

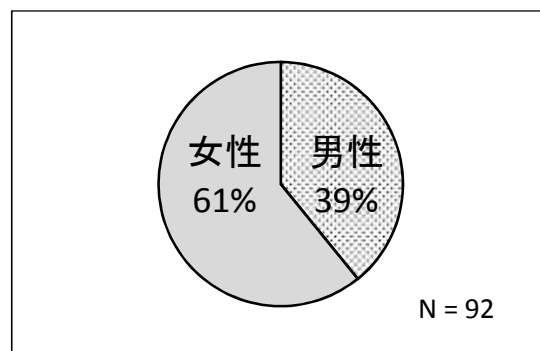


図2 回答者の割合

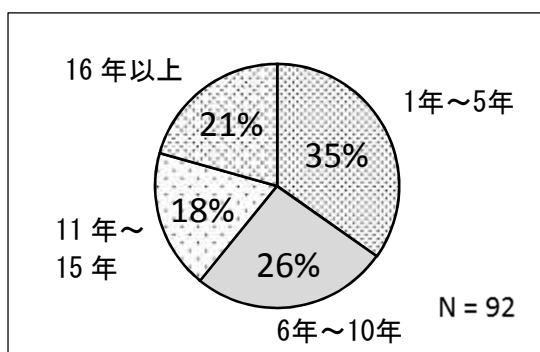


図3 教職経験年数

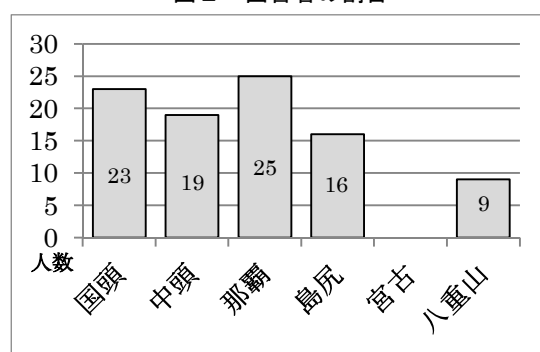


図4 地区別回答者数

(2) 新学習指導要領の先行実施予定について

平成30年度からの新学習指導要領の先行実施(移行措置での実施)については、市町村単位または学校単位で検討を進めている段階にある(図5)。

時数確保の方法もさまざまで、「高学年の2コマをそのまま『外国語』として実施」「増時数を総

²⁾ 小学校「外国語活動」「外国語」実施に係る調査 調査期間：平成29年10月12日～平成29年11月22日
調査方法：県内公立小学校へ文書にてアンケート調査への協力依頼を行い、沖縄県立総合教育センター(以下、総合教育センターと略する)ウェブサイトを通じてweb回答(Office 365 Forms使用)

合的な学習の時間から振り替えて実施」「増時数を15分×3の短時間学習で実施」「増時数を25分×2の短時間学習で実施」「長期休暇や週時程の見直し」等様々な対応が予定されている。短時間学習の実施時間も朝の時間での実施や、4校時後に設定するなど、組み合わせで様々なパターンが考えられる。

移行措置期間の年間15時間の確保では、先行実施と同様に総合的な学習の時間を振り替えての実施を検討している学校が多くみられる。「现阶段では最終決定はしていないが、市町村教育委員会の方針も鑑みて決定をしていく」という学校もあった。

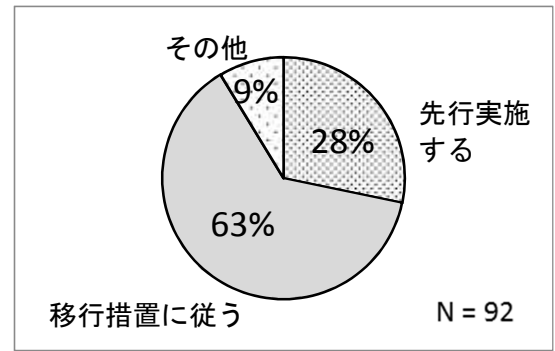


図5 新学習指導要領の先行実施予定

(3) 「指導中の学年」「指導中もしくは指導予定の教科」について

現在指導中の学年についての質問には、高学年が65人、中学年30人、低学年18人となった(図6)。地区によっては、小学校1年から英語教育を導入している学校もあるため、このような数値になっている。現在指導中もしくは平成30年度指導予定の科目についての質問では図7の結果になった。この質問は複数回答可であったので、重複する部分もあるが、回答者の約3分の1が平成30年度から新教科「外国語」を担当する予定になっている。また、平成30年度の校務分掌は未定のため回答が出来ないという意見もあった。

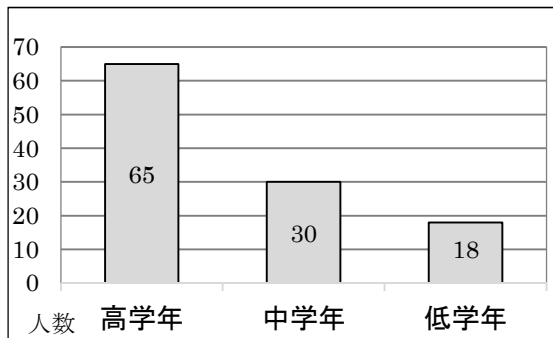


図6 現在指導中の学年(複数回答可)

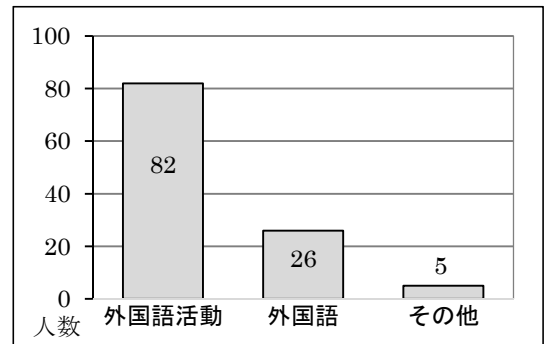


図7 指導中 or 指導予定科目(複数回答可)

(4) 「外国語活動」「外国語」実施への取組について

現行「外国語活動」と新教科「外国語」の実施や準備に関する質問を見てみると、やはり新しい教科の準備については課題や不安が多くあり、この二つの領域・教科については「問題なく実施できている」への回答の割合が大きく異なっている。「外国語活動」の実施についてはだいぶ浸透してきているが、図8の状況と自由回答の意見から、「担任が主となり、ALTがアシスタントになって英語を教えることに対する不安」や、「時数が増えることによる多忙化」等による課題や不安がみられる。「外国語活動」の実施に関して次頁表2のような意見もあげられている。

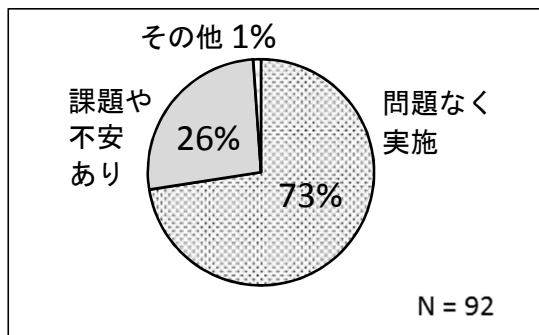


図8 現行「外国語活動」の実施について

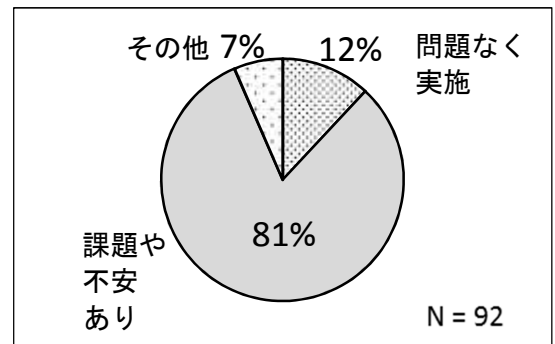


図9 新教科「外国語」の準備状況

上記に対して、新教科「外国語」の準備状況については8割以上が実施準備について課題や不安があると回答している(図9)。特徴的な回答は、「時数の確保(短時間学習の実施を含む)がむずかしい」「どのように評価すればいいかわからない」「ALTの割り当てが十分でない」「外国語指導力への不安」等があり、具体的にどのように準備をすれば良いのかが分からないことに起因してい

ると考えられる。「外国語」の実施に関しては表3のような意見もあげられている。

表2 「外国語活動」実施への不安について

- しっかりとした年間指導計画、カリキュラムの作成が間に合っていない。
- ALT に頼りすぎている。ALT との打合せの時間がもてない。
- 複式学級のため年度で実施内容を分けているが転出入があった場合には児童に影響がでる。
- うまく英語が話せないため、児童へ英語で指示をすることが難しい。
- 内容がレベルアップするために、実施については多少不安がある。
- 常駐の ALT がいないため、ネイティブの言語に親しむ場面が少ない。
- 時数の確保。人員の確保。他

表3 新教科「外国語」の準備への不安について

- 担任中心でできるか、教材研究ができるかが心配。
- 文字指導、評価についてどのように行うか。
- 総合的な学習の時間が減る分をどのように調整するか。
- 短時間学習ではどのような内容をやっていけばいいのか。
- 実際の教科書や指導内容をまだ把握していない。
- 外国語活動実施と同様の不安があるが、教科化されたためさらに不安を感じる。
- 評価、教材（教科書）、指導者等、体制自体整っていない状態でのスタートに不安がある。
- 担任も楽しみながら、また少しでも自信をもって授業を進めてもらえるよう、計画、サポート、引継ぎができるか。他

新学習指導要領の移行期間に向けて、文部科学省より新教材や指導内容、スケジュール案の提示、研修ガイドブックの導入等がある。また、授業時数の設定例、ALT 等の人材確保についても、各教育委員会からの積極的関与が望まれる。現場の教師については、不安に感じている内容が事前準備で解消できる課題なのか、県・各市町村の財源確保により改善がはかれる事なのかを精査し、独自解決が図られる内容については、校内研修等での取組や準備が必要となる。

(5) 校内・地区研修への取り組みについて

新学習指導要領実施への移行期間に向けて、校内研修や地区研修も多く実施されている。外国語指導に関する研修の実施状況についての質問への回答は図10のようになった。8割が研修を実施しており、研修内容としては、各教育事務所単位で実施している英語力アップ研修や英語教育推進リーダーの伝達研修、英語アドバイザーを招いての校内研修となっている。また、次年度の時数確保について研修を行っている事例もある。

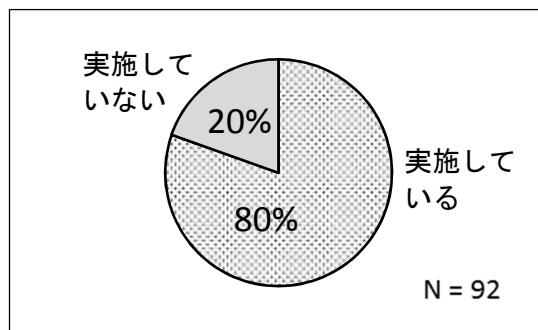


図10 校内・地区研修の実施

(6) 校内及び地区の研修を充実させるために、研修で取り上げてほしい内容

外国語活動が定着してきて、新しい教科「外国語」が導入される段階で、学校現場も準備に大忙しの状況が考えられる。県を通じた英語教育推進リーダーの伝達研修や市町村教育委員会からの研修など、さまざまな取組が行われているが、現場の教師が研修で取り上げてほしい内容について調査した。9つのカテゴリーについて複数回答可で行った質問については、次頁図11のような結果となった。それぞれの項目での研修の必要性は感じているが、特に「授業の展開」「授業の目標設定・まとめ・ふりかえり」「学習評価」についての回答が多かった。これらのことから、実際に授業をイメージして、どのように授業が展開されるかに関心が高いことがうかがえる。今後の総合教育センターが関わる研修においてもこの結果を生かし、研修内容を組み立てていきたい。尚、総合教育センターウェブサイト（教科研修班・外国語）にも文部科学省発行の研修ガイドブックや音声教材サイトへのリンク先を掲載しているので、活用していただくと幸いです。

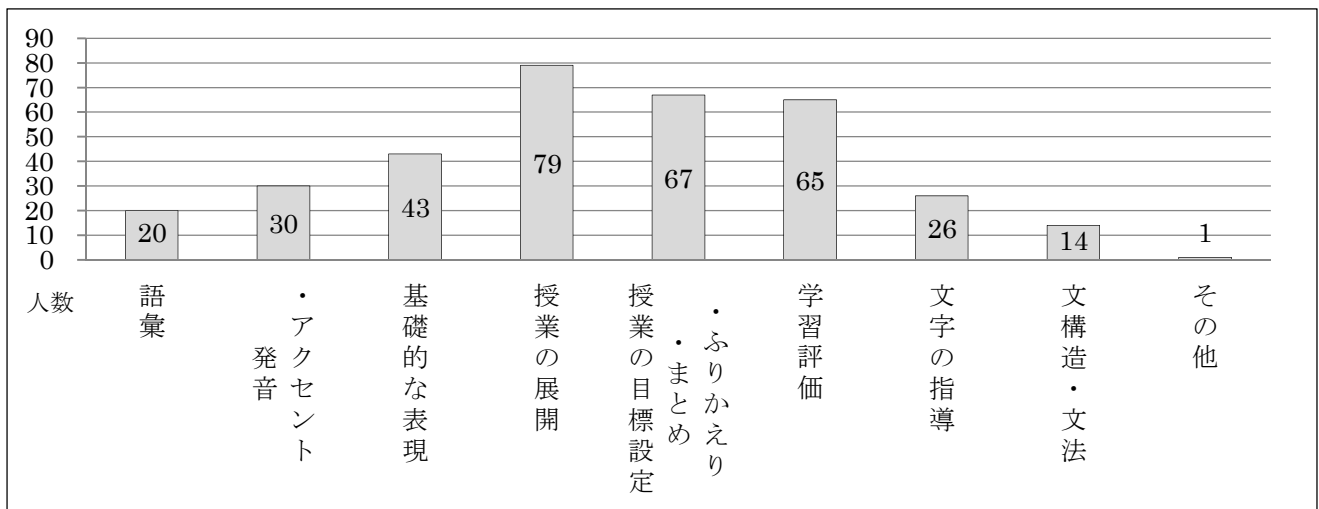


図 11 研修で取り上げてほしい内容（複数回答可）

(7) 外国語の専科教員配置の希望について

授業を行う際にだれが中心になるかという議論がある。専科制を敷いた場合に専科教員になることを希望するかどうかを質問したところ図 12 のようになった。8 割以上が希望しないと回答しているが、理由を確認すると、「英語指導について興味はあるが自信がないために、できれば英語が堪能な方を専科教員として配置し、その方に授業を見てもらいたい」という希望がある。その他、「教科数が増えることでの負担増」も理由の一つになっているようだ。しかしながら、約 2 割の教員は専科教員になることを希望しており、このような方々が将来的に専科教員として活躍する可能性もある。また、「JTE や ALT を活用するのも良いが、教科化する場合は、担任が主導でやった方がいいような気がする。クラスコントロールや評価をする基準を設定する上では、教員が専科を持ち回りなどで担当すると詳しい人が増えると思う。」という意見があることも付記しておきたい。

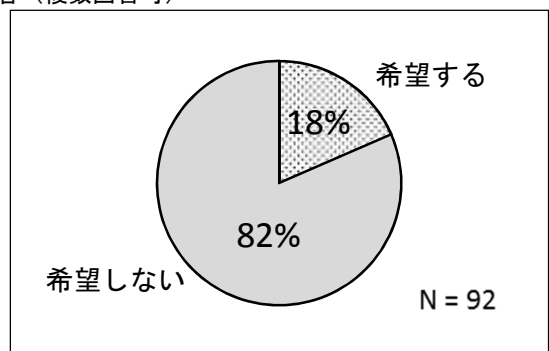


図 12 専科教員への希望

(8) 学習のつながりを意識した小・中連携について

小学校で身につけた「聞くこと」「話すこと」の技能が中学校へスムーズに接続ができていない事例が見られる。小学校段階で外国語への興味関心を高め、「聞くこと」「話すこと」の活動を中心として文字の指導をうまく導入していきたい。小学校段階での文字の指導は中学校の学習内容の前倒しではなく、音声で慣れ親しんだ語彙について文字の認識を促すものであるのを慎重に行いたい。小・中連携を実施している学校については、市町村教育委員会の方針で実施している場合や小中併設校の利点を生かした授業の相互乗り入れ等の工夫を行っている例がある。しかしながら、本アンケート回答から、4 割以上が「外国語指導に関して学習のつながりを意識した小・中連携」を実施していないことがうかがえるため、さらなる連携強化が必要になる（図13）。児童生徒の効果的な学習のつながりを目指して今後とも連携の方策を探っていききたい。

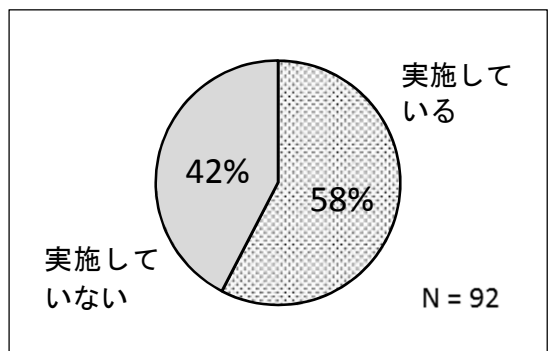


図 13 学習のつながりを意識した小・中連携

2 研究協力員による授業実践を通じた効果的な授業展開についての研究

研究協力員として宜野湾市立大山小学校上江洲育子教諭と南城市立佐敷小学校具志堅惣敏教諭に授業実践に取り組んで頂いた。両教諭とも、英語立県沖縄推進戦略事業において英語授業マイスターとして認定され、授業改善に関する研修等で活躍している。今回は、児童に外国語への関心を持たせることを主な目的として、ICT 機器を活用した授業実践を行った。

(1) 宜野湾市立大山小学校 4年生

① 平成29年10月24日(水) (※外部専門機関と連携した英語力向上研修会として実施)

メインの活動は「英語で学校案内をする」ことであった。「Go straight.」「Turn right.」「This is ~.」等の表現を用いて道案内し、ある部屋へ誘導し、そこにいる先生にインタビューを行う。タブレット PC で撮影したインタビュー動画を用いて「教室案内クイズ」と「先生紹介クイズ」を行った。インタビュー動画は前時で撮影を行っている。タブレット PC を使用しての授業は活気があり、生徒も楽しそうに活動に取り組んだ。今回は「Hi, friends 2 Lesson 4 “Turn right.” 道案内をしよう」と新教材関連「This is my favorite place. お気に入りの場所を紹介しよう」をリンクさせた内容であった。(写真1)



写真1 先生紹介クイズ

② 平成29年11月16日(木) アルファベット文字の特徴を知ろう

前半で各アルファベットの文字の特徴(直線と曲線等)を確認し、文字への慣れ親しみを行った。後半でタブレット PC のアルファベット学習アプリを用いて、文字の聞き分けゲームを楽しんだ。

(2) 南城市立佐敷小学校 6年生

平成29年11月24日(金)

メインの活動は「将来の夢を尋ねる」ことで、職業に関する名詞を覚えたあとに、「What do you want to Be?」「I want to be ~.」「Why?」「Because~.」等の表現を用いて将来就きたい職業の紹介をすること、そしてその理由まで述べるのが単元の目標であった。

タブレット PC で自分の発音をチェックできるアプリ(音声を変えて繰り返す)を使い、アプリのキャラクターに将来就きたい職業を問う質問をし、音声が出てきたらその質問に答える活動を行った。アプリの機能は単純に質問を繰り返すだけなのだが、自分の発した音声がかどうかを確認するには効果があり、児童も驚きと笑顔いっぱい活動に取り組んだ。



写真2 英語かるたアプリ

6年生ということで語彙力も高くなってきているので、もう一つ、英語かるたアプリを使って活動を行った。単語の音声を聞いて該当する絵を選ぶ形式なので無理なく実施することができた(写真2)。

3 外国語教育に関する教材作成

小学校での外国語活動も定着し、児童・生徒の英語力向上に大きく貢献していると感じる。小学校での外国語導入に合わせて様々な教材が提供されているが、総合教育センターのウェブサイトでも、「小学校外国語活動動画集」を提供している。「授業で使える英語表現」等は現在でも有効だが、「英語ノートの活用」等内容が少々古い箇所もあり、新学習指導要領の趣旨に合わせた改訂の必要性が出てきている。一気に全てを改訂するのは難しく、今年度は現存する教材の見直しと新学習指導要領に沿った「外国語活動」と「外国語」で求められる内容の確認にとどまった。その他、長期研修員の受け入れや出前講座等で学校現場の声を聞くと、ALT が常駐でないためネイティブスピーカーの発音に触れる時間が少ないことが課題として上がってきた。平成29年度前期長期研修員国頭村立佐手小学校岸本瑞恵教諭と総合教育センターALT ブレット・シタニ先生の協力を得て、「あいさつ、名前の言い方、気持ちの表し方、体の部位、ALT の自己紹介」等の動画教材を作成した(写真3)。授業導入部で動画を見ることで、ネイティブスピーカーの発音に触れる機会が持て、児童の興味関心が持続し、その後の活動にも積極的に取り組めたと報告を受けている。ALT が常駐でない学校は他にもあるので、将来的には総合教育センターのウエ



写真3 自己紹介動画

ウェブサイトを通じて作成した動画を提供していきたい。

Ⅲ 成果と課題

本研究により、小学校外国語教育がどう変わっていくのかをまとめるとともに、学校現場の教師がどのようなことに関心を持ち、またどのようなニーズがあるかについてアンケート調査を行った。これにより、学校現場から求められている事や今後の研修計画へ取り込みたい内容について把握することができた。

また、研究協力員の授業を通じて、効果的な ICT の活用について調査を行うことができた。実施時間については、十分とは言えない部分もあるので、引き続き研究を深めていきたい。総合教育センターにおいても、長期研修員と ALT の協力で教材の作成を行うことができた。今後は教材の幅を広げたり、ウェブサイトを通じての公開ができるようにしたい。

先日、文部科学省より新学習指導要領に沿った新教材導入の発表があり、平成 30 年度からの先行実施や移行措置での実施に向け準備も大詰めを迎えている。学校現場では年間指導計画の作成や評価をどのように行ったらいいのか等、情報が十分に行き届いていないことに起因する不安感があるのも事実である。引き続き新学習指導要領の趣旨を伝えることと、小学校から中学校・高等学校への繋がりを意識した授業展開ができるようサポートを進めていく。特に評価についてはこれから検討される部分も大きいので研究を深めたい。次の通り学校現場で取り組みたいことを提案事項としてまとめる。研修等を通して、現場の教師の不安感が少しでも軽減できるよう努めたい。今後ともアンケート調査から浮かび上がった現場のニーズに真摯に向き合い、総合教育センターとして提供できるものは何かを考え、研修等を通して支援していきたい。

提案事項

- 1 各市町村教育委員会から案内される「小学校外国語・外国語活動平成 30 年度使用新教材ダウンロード専用サイト」を利用し、教材や資料を入手
http://mext-next-kyozai.net/ ※ダウンロードの際は ID とパスワードが必要
- 2 移行期間における授業時数設定に合わせた年間指導計画の作成
- 3 「小学校外国語活動・外国語研修ガイドブック」等を活用した校内研修の充実
- 4 語彙、発音・アクセント、基礎的な表現等における個人研修の充実
特に、音素を意識した指導充実のための準備
- 5 学習のつながりを意識した小・中連携の充実
- 6 学習評価等、情報の更新確認

〈参考文献〉

- 大城賢（編著） 2017 「小学校 新学習指導要領ポイント総整理」 東洋館出版社
- 田中博之 2017 「実践事例でわかる！アクティブ・ラーニングの学習評価」 学陽書房
- 文部科学省 2017 「小学校学習指導要領」
- 文部科学省 2017 「中学校学習指導要領」
- 文部科学省 2017 「小学校学習指導要領解説 外国語活動編」
- 文部科学省 2017 「小学校学習指導要領解説 外国語編」
- 文部科学省 2017 「中学校学習指導要領解説 外国語編」
- 文部科学省 2017 「小学校外国語活動・外国語研修ガイドブック」
- 山田暢彦 2017 「小学校の先生のための CLASSROOM ENGLISH」 東洋館出版社
- 吉田研作（編著） 2017 「小学校新学習指導要領の展開（外国語活動編）」 明治図書
- 吉田研作（編著） 2017 「小学校新学習指導要領の展開（外国語編）」 明治図書
- 吉田研作（編集） 2017 「小学校外国語教科化への対応と実践プラン」 教育開発研究所
- 瀧沢広人 2017 「絶対成功する！アクティブ・ラーニングの授業づくりアイデアブック」 明治図書